

# 株式会社 くろがねや

## 貸借対照表

(平成21年5月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	<b>4,792,777</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>6,028,818</b>
現金及び預金	662,631	支払手形	4,617
売掛金	86,156	買掛金	2,851,998
商品	3,732,091	短期借入金	2,570,008
貯蔵品	4,899	リース債務	28,985
前渡金	17,839	未払金	215,315
前払費用	96,247	未払費用	170,778
繰延税金資産	56,992	未払法人税等	23,535
未収入金	102,995	前受金	31,922
その他の流動資産	33,074	役員賞与引当金	15,232
貸倒引当金	151	その他の流動負債	116,426
<b>【固定資産】</b>	<b>11,658,316</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>2,127,275</b>
〔有形固定資産〕	<b>9,610,583</b>	長期借入金	1,364,992
建物	4,665,951	リース債務	103,759
構築物	864,448	長期預り金	528,017
車両運搬具	90	退職給付引当金	43,575
什器備品	54,783	その他の固定負債	86,931
土地	3,878,560	<b>負債合計</b>	<b>8,156,093</b>
リース資産	132,744	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	14,005	<b>【株主資本】</b>	<b>8,294,248</b>
〔無形固定資産〕	<b>232,961</b>	〔資本金〕	<b>2,411,649</b>
借地権	216,547	〔資本剰余金〕	<b>2,466,074</b>
ソフトウェア	2,862	資本準備金	2,465,839
電話加入権	8,498	その他資本剰余金	235
施設利用権	5,052	〔利益剰余金〕	<b>3,746,065</b>
〔投資その他の資産〕	<b>1,814,771</b>	利益準備金	155,671
投資有価証券	114,609	その他利益剰余金	3,590,394
長期前払費用	100,644	退職積立金	21,650
繰延税金資産	36,188	圧縮積立金	36,308
敷金保証金	1,494,114	別途積立金	143,741
保険積立金	68,553	繰越利益剰余金	3,388,693
その他の投資その他の資産	20,650	〔自己株式〕	<b>329,541</b>
貸倒引当金	19,989	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>752</b>
		〔その他有価証券評価差額金〕	752
		<b>純資産合計</b>	<b>8,295,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,451,094</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>16,451,094</b>

## 損 益 計 算 書

（ 自 平成 20 年 5 月 16 日  
至 平成 21 年 5 月 15 日 ）

（ 単位：千円 ）

<b>売 上 高</b>		<b>17,107,107</b>
商品売上高	16,642,048	
不動産賃貸収入	465,058	
<b>売上原価</b>		<b>12,431,375</b>
商品売上原価	12,140,961	
不動産賃貸収入原価	290,413	
<b>売上総利益</b>		<b>4,675,732</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>4,409,808</b>
<b>営業利益</b>		<b>265,924</b>
<b>営業外収益</b>		<b>57,094</b>
受取利息配当金	3,528	
投資有価証券売却益	11,400	
受取事務手数料	33,961	
その他の営業外収益	8,203	
<b>営業外費用</b>		<b>40,847</b>
支払利息	36,722	
その他の営業外費用	4,124	
<b>経常利益</b>		<b>282,170</b>
<b>特別利益</b>		<b>110,332</b>
預り保証金等解約益	110,332	
<b>特別損失</b>		<b>116,926</b>
減損損失	92,928	
投資有価証券評価損	23,997	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>275,576</b>
法人税、住民税及び事業税	147,144	
法人税等調整額	28,261	118,882
<b>当期純利益</b>		<b>156,694</b>

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成 20 年 5 月 16 日  
至 平成 21 年 5 月 15 日 ）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成20年5月15日残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	39,080	143,741	3,379,237	3,739,381	310,928	8,306,176
事業年度中の変動額 (千円)												
剰余金の配当				-					150,009	150,009		150,009
圧縮積立金の取崩し				-			2,772		2,772	-		-
当期純利益				-					156,694	156,694		156,694
自己株式の取得				-						-	18,648	18,648
自己株式の処分			0	0						-	34	34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	0	0	-	-	2,772	-	9,456	6,684	18,613	11,928
平成21年5月15日残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	36,308	143,741	3,388,693	3,746,065	329,541	8,294,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年5月15日残高 (千円)	17,682	17,682	8,323,859
事業年度中の変動額 (千円)			
剰余金の配当	-	150,009	
圧縮積立金の取崩し	-	-	
当期純利益	-	156,694	
自己株式の取得	-	18,648	
自己株式の処分	-	34	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	16,929	16,929	16,929
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,929	16,929	28,858
平成21年5月15日残高 (千円)	752	752	8,295,000

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

最終仕入原価法

#### (会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,507千円減少しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

##### (追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年8月6日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分81,119千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 資産のうち下記のを長期借入金 899,992 千円、短期借入金 100,008 千円の担保に供しております。
- |     |             |
|-----|-------------|
| 建 物 | 263,555千円   |
| 土 地 | 1,013,967千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 5,922,574千円 |
|--|-------------|

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合 計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	855	55	0	911	注1.2
合 計	855	55	0	911	

(注) 1：普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく取得による増加55千株であります。

2：普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 定時株主総会	普通株式	75,080千円	7.00円	平成20年5月15日	平成20年8月7日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	74,929千円	7.00円	平成20年11月15日	平成21年1月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年8月5日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月5日 定時株主総会	普通株式	53,349千円	利益剰余金	5.00円	平成21年5月15日	平成21年8月6日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税		4,769 千円
たな卸資産		18,849 千円
未払賞与		23,953 千円
その他		9,418 千円
	繰延税金資産合計	56,992 千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		8,031 千円
長期未払金		32,593 千円
退職給付引当金		17,508 千円
減損損失		99,615 千円
その他		3,037 千円
	繰延税金資産小計	160,787 千円
評価性引当額		99,705 千円
	繰延税金資産合計	61,082 千円
繰延税金負債		
圧縮積立金		24,388 千円
その他有価証券評価差額金		505 千円
	繰延税金負債合計	24,893 千円
	繰延税金資産の純額	36,188 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
評価性引当額の増減	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

## 退職給付会計関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

昭和 59 年 10 月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	87,031千円
年金資産	43,456千円
退職給付引当金	43,575千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付債務の増加額	8,332千円
年金資産の減少額	4,586千円
割増退職金等	1,158千円
退職給付費用	14,077千円